

第4章 2012年推計との主な相違点

図3-1に示される基本的な計算のフローは、2012年における労働力需給推計（JILPT資料シリーズNo.110）と同様である。ただし、本研究では、関数の変数、データ及び推定方法を再検討し、基本的には2012年までの実績値を踏まえて労働力供給及び労働力需給調整ブロックを構成する関数を新たに推定している⁶⁰。また、2012年推計では、男性65～69歳の労働力率をコーホート残存率から推計していたが、本研究では労働力率関数を推定している。以下、2012年推計との主な相違点を整理する。

経済成長率及び物価変化率については、2012年推計では「日本再生の基本戦略」（2011年11月）を踏まえた内閣府「経済財政の中長期試算」（2012年1月）の試算値を使用しているが、本研究では「日本再興戦略」（2013年6月）を踏まえた内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（2014年1月）の試算値を使用している。また、最終需要項目構成及びその項目別財・サービス構成については、2012年推計では日本経済研究センター「第38回中期経済予測」（2012年3月）の2020年までの推計値を使用しているのに対し、本研究では日本経済研究センター「第39回中期経済予測」（2013年3月）の2025年までの推計値を使用している。加えて、成長戦略による追加需要については、2012年推計では「日本再生戦略」（2012年7月）及び「新成長戦略」（2010年6月）における成長分野の追加需要を考慮しているのに対し、本研究では「日本再興戦略」における成長分野の追加需要及び「社会保障に係る費用の将来推計の改定」（2012年3月）における医療・介護費用を考慮している⁶¹。「日本再生戦略」及び「新成長戦略」では医療・介護が成長分野として位置づけられているのに対し、「日本再興戦略」では成長分野として位置づけられていないため、本研究では「社会保障に係る費用の将来推計の改定」の医療・介護費用を使用している。2012年推計では、一部を除き成長戦略の新規市場規模から自然増分を除いたものを追加需要としたが、本研究では、一部を除き成長戦略の新規市場規模をすべて追加需要と想定している⁶²。また、2012年推計では2020年まで追加需要分を加算しているのに対し、本研究では2030年まで追加需要分を加算している。このように、本研究と2012年推計では、将来の経済成長率、物価変化率及び産業構成の想定が異なり、それが両推計における産業別労働力需要の規模や構成の相違だけではなく、賃金上昇率関数や労働力率関数を介して労働力供給の違いの要因にもなっている。

労働力率関数の説明変数の将来値は、基本的に2012年までの実績値を基に想定してお

⁶⁰ 労働力需要ブロックを構成する関数の更新は行わず、2012年推計のパラメータを使用している。

⁶¹ 2012年推計と本研究では成長分野の項目名や新規市場規模の数値は異なるが、ほぼ同じ成長分野を対象としている。相違点は、2012年推計では、食料自給率の引き上げ分を考慮していたのに対し、本研究では6次産業の追加需要を考慮していることである。

⁶² 2012年推計では、医療・介護、訪日外国人観光、グリーン成長で自然増分を除いた分を追加需要、その他の分野で新規市場規模をすべて追加需要と想定している。本研究では、訪日外国人観光のみ新規市場規模のうち自然増分を除いた分を追加需要と想定している。

り、2012年推計と比べてより直近の傾向を踏まえたものになっている。とりわけ保育所幼稚園在所児童比率の将来想定値は、「日本再興戦略」の待機児童解消目標を踏まえたものになっており、2012年推計の想定とは異なる。直接的な政策効果については、「日本再興戦略」における第1子出産前後の継続就業割合目標を踏まえた有配偶女性労働力率向上効果に想定を変更したことに加え、マッチング効率改善による高卒の就職率、つまり就業率の向上効果を新たに考慮している。なお、両立環境の整備や短時間勤務制度普及等による継続就業率向上効果は、2012年推計とは異なる方法で算出している。労働力人口を算出するためにこれらの説明変数のもとで推計された労働力率に乗じる配偶関係別女性人口は、2012年推計では国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（全国推計）」（2008年3月推計）の配偶関係別構成比に基づいているが、本研究では国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（全国推計）」（2013年1月推計）に更新している。このような労働力供給ブロックにおける本研究と2012年推計の想定の違いは、労働力率関数の更新とともに両推計における性・年齢階級別労働力人口の相違の要因である。

第5章 おわりに

本研究は、「日本再興戦略」の成果目標を踏まえ、労働力人口及び就業者数、並びに産業別就業者数を労働力需給モデルを用いたシミュレーションにより、性・年齢階級別に、就業者数についてはさらに産業別に、2030年まで推計したものである。

近年の経済・雇用情勢を鑑みると、本研究で扱った推計に加えて、以下のような検討課題がある。雇用形態別推計及び地域別推計をどう行うか、ミスマッチ指標を推計し構造的失業率をどう捉えて労働力需給モデルに反映させるか、人材育成と生産性の改善との関係をどう捉えて労働力需給モデルに反映させるかといった点である。

今後は労働力需給モデルの精緻化と使用するデータの整備を図るとともに、これらの課題にどう応えていくか検討したい。

